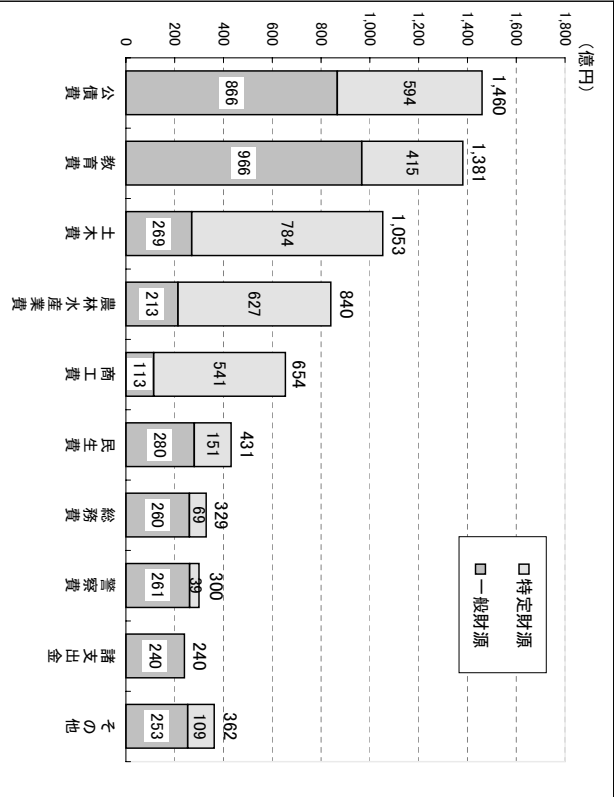
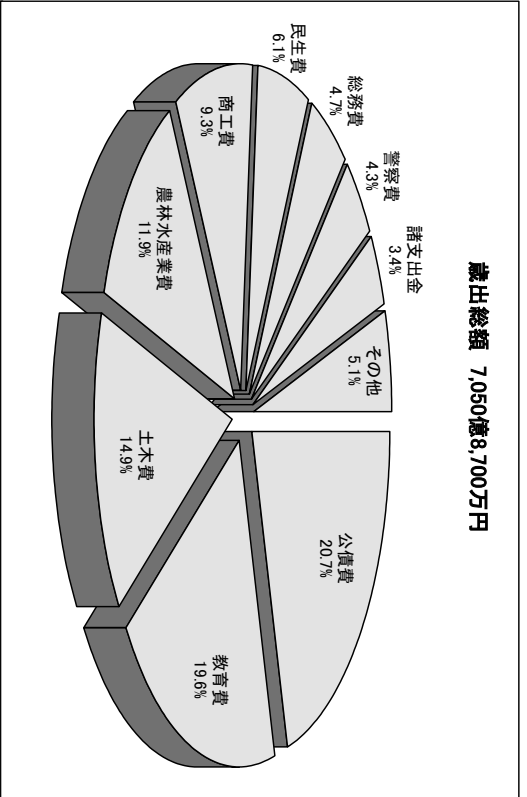


第3図 16年度一般会計歳出予算(目的別)構成比

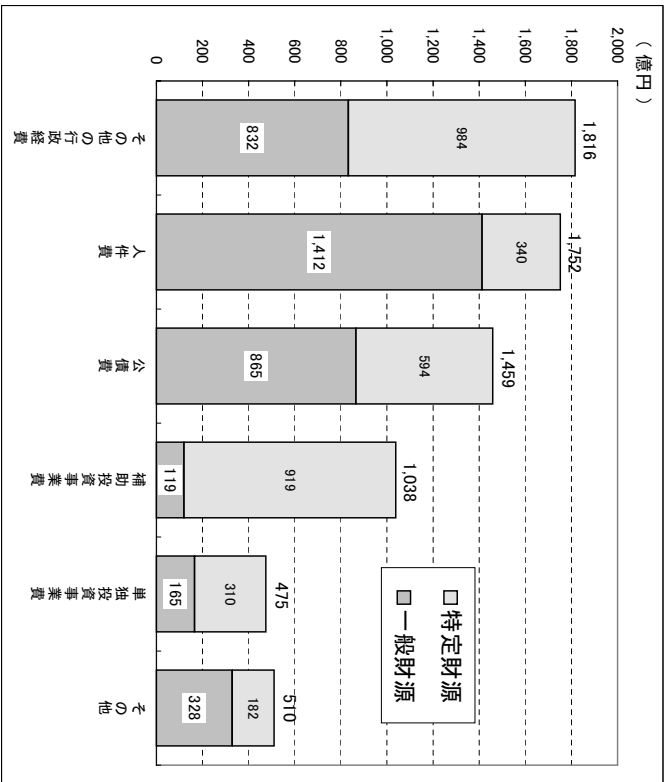
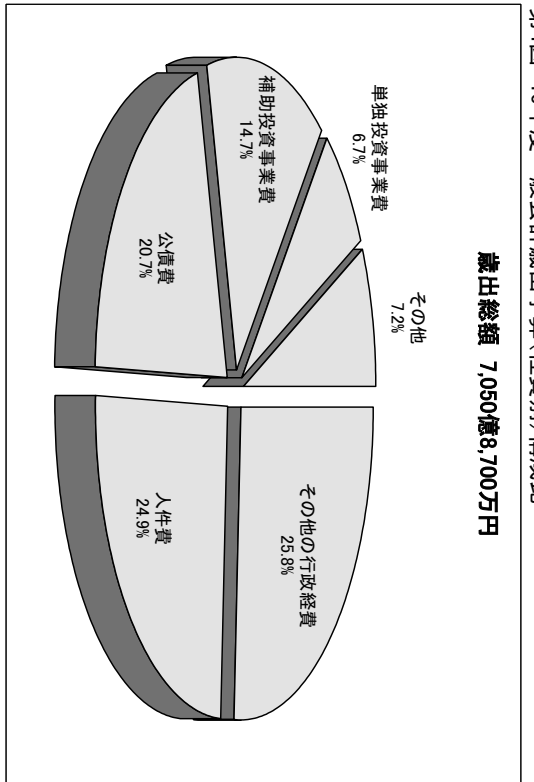


次に性質別の構成比を見ると、制度融資などの貸付金を含むその他の行政経費が25.8%と最も高く、人件費が24.9%、公債費が20.7%、補助投資事業費が14.7%となっております。
また、対前年度比については、公債費が10.4%増となる一方、単独投資事業は、新水族館建設事業や県立総合武道館建築事業の終了などにより、28.9%減となっております。

第5表 16年度一般会計歳出予算(性質別)

区 分	16年度		15年度		比較増減		増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対当初	対最終	対当初	対最終
	(A)	%	(B)	%	(A)-(B)	(A)-(C)	(D)/(B)	(E)/(C)
1 人 件 費	175,189,698	24.9	180,846,039	25.1	△5,656,341	△451,592	△3.1	△0.3
2 物 件 費	22,514,798	3.2	23,223,539	3.2	△708,741	90,630	△3.1	0.4
3 その他 の 費	181,574,981	25.8	174,475,490	24.2	7,099,491	5,543,418	4.1	3.1
4 維持修繕費	3,633,431	0.5	4,292,782	0.6	△659,351	△688,134	△15.4	△15.9
5 補助投資事業費	103,873,950	14.7	112,450,521	15.6	△8,576,571	△9,766,352	△7.6	△8.6
6 単独投資事業費	47,559,539	6.7	66,899,294	9.3	△19,329,755	△20,425,212	△28.9	△30.0
7 補助災害復旧事業費	3,592,797	0.5	4,025,917	0.6	△433,120	1,397,632	△10.8	63.7
8 単独災害復旧事業費	204,500	0.0	257,500	0.0	△53,000	△3,589	△20.6	△1.7
9 国直轄事業費	16,807,596	2.4	16,935,085	2.4	△127,489	△1,573,683	△0.8	△8.6
10 公債費	145,886,006	20.7	132,166,000	18.4	13,720,006	15,848,996	10.4	12.2
11 繰入金	4,219,634	0.6	4,500,833	0.6	△251,199	△949,210	△5.6	△18.3
計	705,087,000	100.0	720,063,000	100.0	△14,976,000	△10,977,096	△2.1	△1.5

第4図 16年度一般会計歳出予算(性質別)構成比



第5表 16年度歳出予算(会計別)

区分	16年度当初予算額		15年度当初予算額		比較増減		増減率 (C)/(B) %
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)			
一般会計	705,087,000	720,063,000	△ 14,976,000		△ 2.1		
特別会計	42,212,950	37,758,681	4,454,269		11.8		
基金	6,890,000	7,097,000	△ 207,000		△ 2.9		
母子寡婦福祉資金	232,243	209,211	23,032		11.0		
農業改良資金	570,406	402,780	167,626		41.6		
中小企業設備導入助成投資	1,175,294	1,212,872	△ 37,578		△ 3.1		
土地取得事業	2,563	7,606	△ 5,043		△ 66.3		
内陸工業団地開発事業	1,660,302	1,749,078	△ 88,776		△ 5.1		
林業・木材産業改善資金	650,390	652,460	△ 2,070		△ 0.3		
市町村振興資金	3,500,000	3,000,000	500,000		16.7		
沿岸漁業改善資金	182,103	150,092	32,011		21.3		
能代港エスリズム基地建設用地整備事業	136,500	176,829	△ 40,329		△ 22.8		
下水道事業	9,120,461	8,339,559	780,902		9.4		
港湾整備事業	1,520,418	1,498,488	21,930		1.5		
地域総合整備資金	3,377,623	2,159,913	1,217,710		56.4		
秋田港既島地区工業用地整備事業	8,679,764	8,829,464	△ 149,700		△ 1.7		
環境保全センター事業	4,514,883	2,273,329	2,241,554		98.6		
企業会計	20,365,440	21,710,848	△ 1,345,408		△ 6.2		
病院事業会計	9,051,635	9,820,904	△ 769,269		△ 7.8		
電気事業会計	4,713,668	5,116,599	△ 402,931		△ 7.9		
土地造成事業会計	2,807,587	2,866,257	△ 58,670		△ 2.0		
観光施設事業会計		240,381	△ 240,381		皆減		
工業用水道事業会計	3,792,550	3,666,707	125,843		3.4		

(単位 千円)

第7表 16年度特別会計歳出予算(性質別)

区 分	16年度		15年度		比較増減		増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対当初	対最終	対当初	対最終
	(A)	%	(B)	%	(A)-(B)	(A)-(C)	(D)/(B)	(E)/(C)
1 人件費	241,663	0.6	257,974	0.7	△16,311	△13,176	△6.3	△5.2
2 物件費	813,421	1.9	869,463	2.3	△56,042	△13,098	△6.4	△1.6
3 その他の経費	9,363,421	22.2	6,604,089	17.5	2,759,332	2,934,241	41.8	45.6
4 維持修繕費	1,107,859	2.6	1,020,773	2.7	87,086	53,365	8.5	5.1
5 補助投資事業費	8,549,000	20.2	5,231,000	13.9	3,318,000	2,301,378	63.4	36.8
6 単独投資事業費	418,588	1.0	782,830	2.1	△364,062	△315,762	△46.5	△43.0
7 公債費	14,598,154	34.6	15,686,810	41.5	△1,088,656	△3,219,719	△6.9	△18.1
8 繰出金	7,120,864	16.9	7,305,942	19.3	△185,078	18,036	△2.5	0.3
計	42,212,950	100.0	37,738,681	100.0	4,454,269	1,745,265	11.8	4.3

(単位:千円)

国の補助金等の交付を受けて行う道路・河川等の新設及び改良事業等の公共的な建設事業や災害復旧事業を公共事業といたしますが、そのうち、国直轄事業負担金、災害復旧事業を除いた一般公共事業は、前年度当初予算対比で9.3%の減となっています。

第8表 公共事業調査

(単位:千円、%)

区 分	16年度		15年度	
	当初予算額	前年度比較	当初予算額	前年度比較
		当初 最終		当初 最終
一般公共事業	98,220,572	90.7 92.1	108,314,636	99.0 93.0
河川	4,430,000	90.0 90.0	4,923,000	89.7 74.1
ダム	2,287,760	81.6 93.6	2,803,562	128.3 130.8
砂防	5,751,750	74.3 74.4	7,740,000	91.0 83.6
海岸	808,000	102.7 105.8	787,000	89.9 92.9
道路橋りょう	19,819,500	87.5 86.4	22,649,650	88.9 77.2
公園	530,000	75.1 99.3	706,000	108.0 108.0
街路	7,943,500	134.8 151.4	5,892,700	116.6 111.9
建設機械	450,000	89.7 93.4	501,750	91.3 91.3
下水道	5,344,000	109.9 110.8	4,861,000	96.9 96.9
住宅	1,058,854	152.3 173.4	695,299	110.9 121.9
港湾	1,252,000	78.3 85.6	1,598,000	121.6 109.3
空港	289,092	60.3 67.1	479,432	38.3 37.4
災害関連	141,721	417.6 56.8	33,933	249.5 48.6
土地改良	29,707,722	85.7 86.2	34,652,120	109.5 109.8
農地防災	2,316,950	100.6 102.7	2,303,300	117.6 127.6
林野	11,256,542	98.5 102.0	11,429,462	89.2 80.6
農地開発	380,001	111.0 111.0	342,274	660.0 724.3
水産基盤	3,111,320	79.1 79.9	3,932,180	107.4 110.6
農免農道	1,341,860	67.6 67.6	1,983,974	94.8 94.8
国直轄事業負担金	16,807,596	99.2 91.4	16,935,085	100.1 71.5
耕地	3,375,914	104.7 107.0	3,225,203	105.3 80.3
土	13,431,682	98.0 88.1	13,709,882	146.2 69.8
災害復旧事業	3,575,797	89.4 159.7	3,998,917	91.7 100.6
耕地	421,744	100.4 143.8	419,949	91.7 100.6
林	197,485	90.8 55.3	217,392	82.4 73.3
土	2,906,568	87.8 195.2	3,311,576	42.1 98.6
漁	50,000	100.0 50.6	50,000	80.6 89.6
合 計	118,603,965	91.8 93.2	129,248,638	95.8 89.6

(4) 県財政の見通しと今後の財政運営について

県はこれまで、高速交通ネットワークの整備をはじめ、保健・医療・福祉の充実、生活環境の整備、教育文化の充実や産業の振興など、地域の活性化を目指して各種施策に取り組みしてきました。

また、この間、バブル崩壊後の不況から脱するためには数次にわたって経済対策が実施されたこともあり、財政支出が拡大する一方で収収や地方交付税の伸び悩みにより、財源の多くを県債の発行に頼らざるを得ない財政状況が続いています。

この結果、近年においては、増資する公債費の財源を確保するため、基金の大幅な取崩しをせざるを得ない状況となっており、財政の硬化化の度合いが一層増しています。

こうした、現在及び近い将来の県財政の状況を広く県民に明らかにするため、「財政の中期見通し」を作成し、公表しています。

これによると、予算規模は投資的経費の減少等から、引き続き縮小基調にあり、平成20年度には5,700億円程度になるものと見込んでいます。

また、収支不足に伴う基金の取崩しについては、平成16年度予算では、財源確保のため、減債基金等から約32.4億円を活用しています。平成17年度以降も効率的な予算の執行により経費全般の節減を図る一方で、財政調整基金、減債基金及び地域振興事業基金のいわゆる財政3基金を含め基金の有効な活用をしていきます。

一般会計の県債残高は、平成16年度末に1兆1,934億円台となりますが、今後、公共事業、単独事業の減少により、平成20年度末には1兆1,203億円程度になると見込まれます。

平成16年度以降の各指標については、公債費負担比率が平成20年度に29.4%に、起債制限比率は、平成20年度に18.2%になると見込まれます。

今後は、引き続き大幅な増収増期待できない中で「あきた21総合計画」を着実に推進していくために、限られた財源の重点配分と基金の活用も含めた計画的かつ機動的な財政運営を図りながら、必要な施策・事業を積極的に実施していきます。

◎ 中期見通しの主な前提条件

1. 歳入の主な前提条件

- 経済成長率を、政府の見通しと同様に各年で0.5%と仮定しました。
- 地方交付税は、平成16年度地方財政計画を踏まえて、経常経費・投資的経費(単独分)等の節減、補正計数の見直しなど、地方交付税総額が削減基調にあることを勘案して試算しました。
- 臨時財政対策債は、平成16年度と同額として試算しました。

2. 歳出の主な前提条件

- ① 義務的経費
 - 人件費は、第2期行政改革推進プログラム、定員適正化計画及び退職者数見込み等を踏まえて試算しました。
 - 扶助費は、今後、年3.5%の伸びで推移すると見込みました。
- ② 投資的経費
 - 補助事業、単独事業ともに、継続費設定済みの事業、個別プロジェクト事業についてはその計画額を積み上げました。その他の事業については、補助事業、単独事業とも、平成16年度をベースに平成18年度までは対前年度比15%、平成19年度以降は対前年度比5%減少することとして試算しました。
- ③ その他行政経費
 - 経常経費については、平成17年度以降、対前年度比5%減少することとして試算しました。
 - 福祉関係の補助費等については、年3.5%の伸びで推移すると見込みました。
 - 福祉関係以外の補助費等については、個別プロジェクト事業の計画額を積み上げたほか、その他の事業は平成17年度以降対前年度比10%減少することとして試算しました。
 - 貸付金については、平成17年度以降、個別プロジェクト事業等の計画額の95%を積み上げました。
 - ④ 清算金・交付金
 - 地方消費税清算金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等については、経済成長率、税収見込みをもとに試算しました。

今後の財政状況(単位:億円)(16年2月現在)

(総務部長0.5%の場合)

(単位:百万円、%)

種 別	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
入										
1 県 税	85,159	6.3	85,732	0.7	86,712	1.1	87,339	1.3	88,997	1.9
2 地方消費税清算金	2,107.0	1.7	2,117.5	0.5	2,128.1	0.5	2,138.7	0.5	2,149.4	0.5
3 地方債与税	5,364	59.8	5,418	0.5	5,448	0.5	5,478	0.5	5,508	0.5
4 地方交付税	2,001.73	▲ 8.3	1,957.40	▲ 2.2	1,880.16	▲ 5.0	1,827.16	▲ 1.8	1,788.21	▲ 2.1
5 国庫支出金	1,203,556	▲ 6.1	1,111,184	▲ 7.9	1,003,842	▲ 6.6	947,116	▲ 8.8	888,817	▲ 8.3
6 県 債	126,144	▲ 11.5	102,730	▲ 18.6	118,300	15.2	160,500	35.7	120,879	▲ 24.7
7 その他	97,350	▲ 23.7	85,892	▲ 12.4	78,331	▲ 7.9	74,398	▲ 5.0	62,232	▲ 9.0
借入金	282,944	100.0	17,038	▲ 39.8	39,389	131.1	85,502	117.2	52,847	▲ 38.4
借入金	144,119	9.0	104,710	▲ 8.2	102,207	▲ 2.4	100,454	▲ 1.7	97,180	▲ 3.3
借入金	612,887	▲ 4.0	626,682	▲ 6.8	623,776	▲ 0.5	653,056	4.7	599,660	▲ 8.2
借入金	644,333	▲ 6.1	609,824	▲ 5.4	584,407	▲ 4.1	567,557	▲ 2.9	547,013	▲ 3.6
出										
1 義務的経費	332,179	2.6	311,512	▲ 6.2	331,376	6.4	372,580	12.4	335,941	▲ 9.8
人件費	175,190	▲ 3.1	166,568	▲ 4.9	166,405	▲ 0.1	167,552	0.7	163,279	▲ 2.6
給与等	160,866	▲ 3.0	155,372	▲ 3.4	153,423	▲ 1.3	151,375	▲ 1.3	148,738	▲ 1.7
退職手当	14,324	▲ 5.1	11,198	▲ 21.8	12,982	16.0	16,278	25.4	14,491	▲ 11.0
扶助費	11,103	4.7	11,492	3.5	11,884	3.5	12,311	3.5	12,741	3.5
公債費	145,886	10.4	133,452	▲ 8.5	153,077	14.7	192,816	25.8	159,921	▲ 17.0
借入金	117,592	▲ 0.4	117,614	▲ 1.0	113,708	▲ 2.3	107,114	▲ 5.8	107,274	0.1
借入金	282,944	100.0	17,038	▲ 39.8	39,389	131.1	85,502	117.2	52,847	▲ 38.4
2 投資的経費	172,038	▲ 14.2	146,590	▲ 14.8	126,815	▲ 13.5	116,440	▲ 8.2	100,328	▲ 13.8
補助	124,274	▲ 6.8	105,825	▲ 14.8	93,684	▲ 11.5	86,739	▲ 7.4	75,644	▲ 12.8
単 独	47,764	▲ 28.9	40,765	▲ 14.7	33,131	▲ 18.7	29,701	▲ 10.4	24,684	▲ 16.9
3 その他経費	175,565	2.3	168,858	▲ 3.8	166,524	▲ 1.4	165,132	▲ 0.8	157,046	▲ 4.9
補助費等	52,301	2.5	50,411	▲ 3.6	48,211	▲ 2.4	50,066	1.7	44,835	▲ 10.4
買付金	74,008	8.2	71,059	▲ 4.0	71,356	0.4	70,888	▲ 0.5	69,595	▲ 2.0
その他	49,256	▲ 3.3	47,388	▲ 3.8	45,957	▲ 3.0	44,078	▲ 4.1	42,816	▲ 3.3
4 清算金交付金	25,305	4.3	25,432	0.5	25,559	0.5	25,687	0.5	25,815	0.5
計	705,087	▲ 2.1	652,392	▲ 7.5	650,274	▲ 0.3	679,339	4.5	619,130	▲ 8.9
借入金	676,739	▲ 4.1	635,554	▲ 6.1	610,905	▲ 3.8	594,337	▲ 2.7	566,483	▲ 4.7
借入金	▲ 32,400	—	▲ 25,730	—	▲ 28,498	—	▲ 28,780	—	▲ 19,470	—
年度末基金残高	40,396		14,868		▲ 11,832		▲ 38,612		▲ 58,082	

